ｆ　ニ欄には、ＰＤの値をＣＣＦ（自己資本比率告示に基づき信用供与枠の未引出額又はオフ・バランス資産項目に係る想定元本額に対して適用される掛目をいう。）適用後かつ信用リスク削減手法（自己資本比率告示第七十八条第一項に規定する信用リスク削減手法をいう。）の効果を勘案した後のＥＡＤにより加重平均した値を記載すること。
ｇ　ホ欄には、債務者別のＰＤにおける推計ＰＤの単純平均値を記載すること。
ｈ　ヘ欄のうち、「前期末」の欄には前期末の債務者の数を、「当期末」の欄には当期末の債務者の数を記載すること。
ｉ　ト欄には、当期中にデフォルトした債務者の数を記載すること。
ｊ　チ欄には、当期中にデフォルトした債務者であって、前期末時点で信用供与されていない債務者の数を記載すること。
ｋ　ｃ(7)から(10)までのポートフォリオ区分を記載する場合において、ヘ欄からチ欄までには、ＰＤ推計にデフォルトした債権の数を用いているときは、債務者の数に代えて債権の数で開示することができる（債権の数で開示する場合にあっては、その旨を明記すること。）。
ｌ　リ欄には、年間の実績デフォルト率の直近５年間の平均値を記載すること。ただし、自金融機関の実際のリスク管理実務と整合している直近５年間より長期間の実績デフォルト率の平均値を記載することができる。その場合にあっては、その旨を明記すること。
ｍ　ａに規定する主要なモデルのそれぞれについて、その適用範囲がどのように決定されたかを説明すること。当該説明には、ポートフォリオ別に、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合を含めること。この場合において、主要なモデルは、格付付与モデル及びＰＤ推計モデルを含むものとする。
ｎ　報告期間においてバック・テスティングの結果に問題が生じる等、ＰＤ推計上の課題が検出された場合には、その主な要因につき説明を付すこと。
ｏ　この面に定める各項目につき、自金融機関で該当する比率等がない場合には項を削除せず、「－」を記載すること。
ｐ　この面に記載する比率は、小数点以下二位未満の端数があるときは、これを切り捨てること。
ｑ　この面に記載する件数は、この面で指定された単位で記載し、当該単位未満の端数は切り捨てること。
ｒ　この面は、自金融機関が標準的手法を採用した場合にあっては、作成することを要しない。
ｓ　この面におけるヘ欄の「前期末」が平成三十年三月三十一日前となる場合には、当該欄は記載することを要しない。

（第十三面）
（単位：百万円、％）

ＣＲ10：内部格付手法―特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（ＨＶＣＲＥ）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（ＥＡＤ）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					ＰＦ	ＯＦ	ＣＦ	ＩＰＲＥ	合計		
優（Strong）	2.5年未満			50％							
	2.5年以上			70％							
良（Good）	2.5年未満			70％							
	2.5年以上			90％							
可（Satisfactory）				115％							
弱い（Weak）				250％							
デフォルト（Default）				－							
合計				－							
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（ＨＶＣＲＥ）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（ＥＡＤ）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満			70％							